

サステナビリティの取組み

SOMPOグループのサステナビリティ	84
損保ジャパンの価値創造ストーリー	85
SOMPO Earth Positive Actions ～地域～	86
SOMPO Earth Positive Actions ～グローバル～	90
SOMPO Earth Positive Actions ～人材育成～	91
損害保険業界としての主な取組み	92

SOMPOグループのサステナビリティ

ビジョン・ポリシー・方針

SOMPOグループは、「“安心・安全・健康”であふれる未来へ」というパーパスのもと、事業活動とサステナビリティを高度に統合し、社会課題の解決を通じた持続的な成長と企業価値の向上を目指しています。

2026年には、多様なステークホルダーとの対話を通じて、最優先で取り組むべき重要課題「マテリアリティ」を特定しました。

今後はこのマテリアリティを礎に、グループ各社が独自の「価値創造ストーリー」を描き、進捗を測るKPI（重要業績評価指標）を策定します。全社員が主体となって価値創造を実践する仕組みを強固に構築し、グループ一体となって未来への歩みを進めてまいります。



※グループサステナビリティビジョン・ポリシー・方針等はホームページでご確認ください。

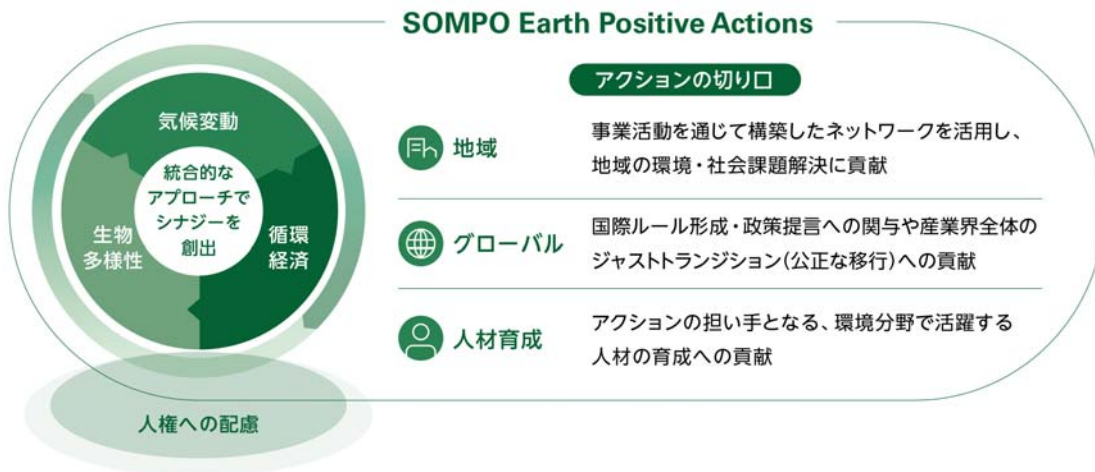


新たな戦略「SOMPO Earth Positive Actions」

SOMPOグループは、2021年度の「SOMPO 気候アクション」公表以来、グループ一丸となって気候変動対応のフレームワークを構築し、2050年のネットゼロ実現に向けた具体的な取り組みを実践してきました。

今後は、この取り組みを「SOMPO Earth Positive Actions」へと進化させ、気候変動のみならず「生物多様性」や「循環経済（サーキュラーエコノミー）」といった環境課題を統合的に捉えた「シナジーアプローチ」を推進します。また、「人権への配慮」をすべての基盤に据え、地球環境への貢献とグループの持続的な成長の両立を目指します。

アクションの実行にあたっては、多様な事業を通じて築いてきた「地域のネットワーク」、サステナビリティに関する「グローバルなルール形成への貢献実績」、そして長年にわたり継続してきた「環境分野における人材育成」という、SOMPOならではの独自の強みを最大限に活かし、ステークホルダーの皆さまと共に未来に向けたポジティブな変革を創出してまいります。

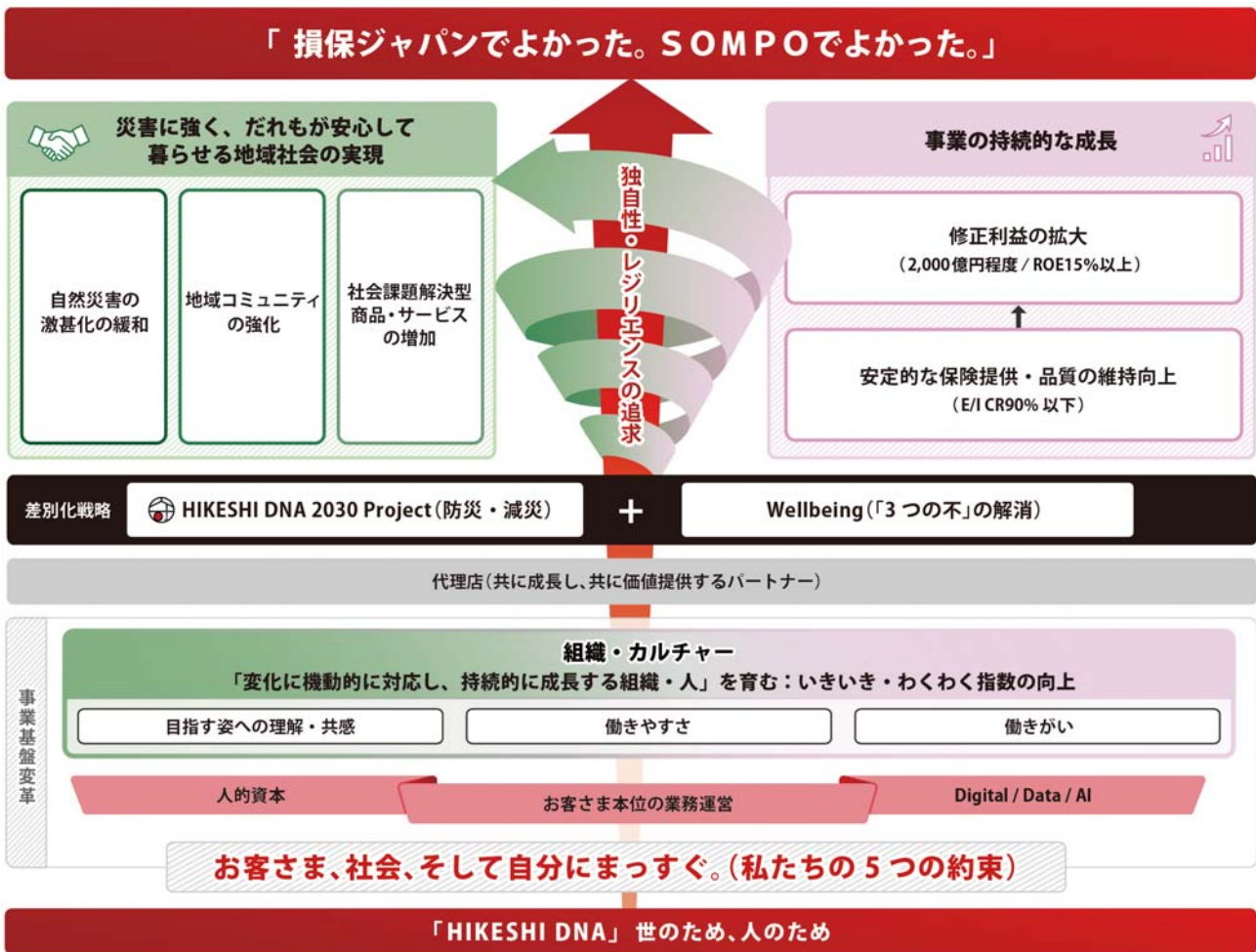


損保ジャパンの価値創造ストーリー

2つの価値創造を通じて、選ばれ続ける存在へ

私たちは「世のため、人のため」という創業の精神「HIKESHI DNA」を胸に、お客さま本位の業務運営を徹底し、人材育成やデジタル活用を通じて、強固な事業基盤を構築します。

この基盤の上で、事業の持続的な成長（経済価値）と災害に強くだれもが安心して暮らせる地域社会の実現（社会価値）の好循環を生み出すことで、あらゆるステークホルダーの皆さまから「損保ジャパンでよかった。SOMPOでよかった。」と評価いただける企業を目指します。



取組みの社会的インパクト

当社は、1992年のリオデジャネイロ地球サミットへの参加を契機とした「地球環境室」の設置を起点として、長年にわたりNPO／NGO、教育機関など多様なネットワークを活用したさまざまな取組みを継続してきました。今後も、多様なステークホルダーとともに、気候変動、生物多様性、循環経済、人権といった複合的な課題解決を目指し、地域コミュニティの強化に取り組んでいきます。

防災ジャパンプロジェクト 累計1,528回開催 参加者 累計 約186,000人 (2026年3月時点)	黄色いワッペン贈呈事業 62年継続 約7,383万枚 (2026年3月時点)	SAVE JAPAN プロジェクト 累計1,226回開催 参加者 累計 約70,700人 (2026年3月時点)
市民のための環境公開講座 累計476回開催 参加者 累計 約65,500人 (2026年3月時点)	CSOラーニング制度 26年継続開催 修了者 累計 1,453人 (2026年3月時点)	共創した ステークホルダー数 865 (2026年3月時点)

SOMPO Earth Positive Actions ～地域～

SOMPOグループの多様な事業で築いてきた地域のネットワークを活用し、全国各地でステークホルダーの皆さまと連携しながら環境・社会課題解決に取り組んでいます。

■ 中堅・中小企業の脱炭素経営支援サービス「デンキチェック」 (2026年1月～)

当社およびSOMPOリスクマネジメント株式会社は、株式会社タンソーマンGXと提携し、中堅・中小企業向け脱炭素経営支援サービス「デンキチェック」の展開を2026年1月に開始しました。近年、サプライチェーン全体での脱炭素化が求められる中、多くの中堅・中小企業ではノウハウや人材不足から取り組みが進まない課題を抱えています。本サービスは、企業の電気代削減ポテンシャルをわずか1分で診断する「電気AI診断」をはじめ、脱炭素経営に必要な各種メニューをワンストップで提供し、再生可能エネルギー電力への切り替えや、太陽光発電・蓄電池の導入、EVリースといったサービスを安心・安全かつ利便性の高い形でご利用いただけます。当社は本サービスの提供を通じて、中堅・中小企業の「コスト削減」と「排出量削減」の両立を、実効性の高い方法で支援していきます。



■ 防災・減災プラットフォーム「SORAレジリエンス」(2023年4月～)

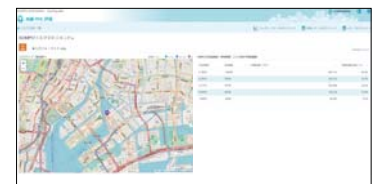
当社とSOMPOリスクマネジメント株式会社は、株式会社ウェザーニューズと共同で、防災・減災プラットフォーム「SORAレジリエンス」を提供しています。「SORAレジリエンス」は、保険・リスクに関するノウハウと気象データ・知見を組み合わせた協業サービスです。企業は、自社やサプライチェーンの拠点情報を登録することで、国内外で現在起きているリスク情報や今後起きるリスク影響予測を把握できます。また、最大72時間先まで「いつ」「どの拠点に」リスクが迫りつつあるのかが把握できます。サプライチェーンの安定化などの社会課題の解決のため、サービス領域の拡大を検討していきます。



最大72時間先までの各種災害リスクの予測が可能

■ 企業の自然災害リスクの分析・可視化「SOMPO SUSTAINA」 (2023年1月～)

当社とSOMPOリスクマネジメント株式会社は、企業の自然災害リスク分析ツール『SOMPO SUSTAINA』を提供しています。本サービスは、企業の物件情報から分析を行い、①水災リスク、②地震リスクの可視化、③災害レジリエンス向上レポートを提供します。これらのサービスを通じて、企業の持続的な成長とより良い社会の実現に貢献していきます。



■ 洋上風力発電事業者向けのサービスの充実(2020年7月～)

当社とSOMPOリスクマネジメント株式会社は、2020年から「ONE SOMPO WINDサービス」として、国内の洋上風力発電事業者向けに、リスクの把握と評価から保険手配までを一気通貫で提供しています。SOMPOリスクマネジメント株式会社は、東京大学と共同で、台風などの自然災害や電氣的・機械的事故のリスクを確率的に評価する「リスク評価モデル」を開発し、2024年10月には陸上蓄電池設備のリスク評価サービスも開始しました。さらに2026年4月からは、現在の市場環境を踏まえた保険価額の再評価や、新たに開発した地震リスクの定量評価サービスも提供しています。これらのサービスを通じて、洋上風力発電事業者のリスクマネジメントを支援し、安定的な経営と気候変動の緩和に貢献していきます。



洋上風力発電施設の建設風景
(写真の出典元：ひびきフローティング
ウィンドパワー合同会社)

■ 閉鎖循環式陸上養殖向け保険商品の開発・提供(2024年9月～)

当社は、閉鎖循環式陸上養殖向け保険商品の提供を開始し、日本動産鑑定との提携により、引受時のリスクサーベイを円滑に行う仕組みを構築しました。日本動産鑑定は、陸上養殖事業者に対する事業性評価と当社作成の保険必要項目の調査を包括して行います。今回の連携により、当社の保険・リスクに関する知見と日本動産鑑定の事業性評価を組み合わせることで、引受前のリスクサーベイから引受までをスピーディーに行うことが可能になりました。



■ 誰もが安全・安心に運転できる環境を目指す、「運転の人間ドック」構想

当社は、AI教習所株式会社、株式会社MEDEMILと共同で、データドリブンな運転評価に基づくソリューションを開発し、「運転の人間ドック」構想の実現を目指しています。高齢ドライバーやペーパードライバーの増加、ドライバー不足など、現代社会が抱える交通問題の解決を目指し、事故防止に不可欠な運転者自身の認知機能や運転技能の把握、そして効率的でパーソナライズされたトレーニングを提供することで、安全な運転環境の実現に貢献していきます。当社のテレマティクス技術、AI教習所の自動運転技術とAIを活用した運転教育、株式会社MEDEMILの眼球運動解析技術を融合することで、精度の高い運転診断と効果的なトレーニング手法の開発を目指しています。



MEDEMIL Drive®

■ 移動支援サービス専用自動車保険(別名：地域の移動を支える保険)

ボランティアによる移動支援サービスは、公共交通網が充実していない地域における移動手段の確保という課題解決に貢献する一方で、事故発生時の保険対応が課題となっていました。本商品は、移動支援サービスを提供する団体などが契約者となり、登録ドライバーによる移動支援サービス中の事故に対して、優先的に保険金をお支払いします。ドライバーは自身の自動車保険を使用する必要がなくなり、安心して活動に取り組むことができます。2026年4月からは、保険料算出単位を「日単位」から「時間単位」へ改定し、短時間利用など事業実態に即した合理的な保険料を実現しました。今後も地域交通のサステナビリティに貢献していきます。

■ サイクル安心保険

当社は、一般財団法人全日本交通安全協会が創設した団体自転車保険制度「サイクル安心保険」の幹事保険会社として、自転車利用者の安全確保に貢献しています。本制度は、自転車利用者が加害者となる事故の増加、高額な賠償判例の続出が社会問題となり、また、2026年4月から自転車への交通反則通告制度(「青切符」)が適用開始され、自転車の安全利用に注目が集まるなか、①加入年齢の制限がない、②団体割引30%を適用した廉価な保険料、③被害者救済のための十分な賠償資力の確保という特徴を備え、自転車保険加入義務化条例施行地域を中心に、全国で累計約24万人(2025年度末)の方にご加入いただいています。当社は、今後も自転車保険の普及に取り組み、皆さまが安全で快適に自転車を利用できる環境づくりを目指します。

■ 駐車場シェア専用保険

2019年10月にakippa株式会社を関連会社化し、駐車場シェアリング事業を推進しています。当社とakippa株式会社は、駐車場シェアリングにおけるオーナーとユーザーのニーズをつなぐサービスにおいて、双方がより安心して利用できる『駐車場シェア専用保険』を独自に開発しました。本保険は、ユーザーの保険が適用できないケースなどを想定し、駐車場貸出中に生じたユーザーの事故に起因するオーナー自身の物損害と傷害、およびオーナーの賠償責任を補償します。2020年6月1日からakippa株式会社のサービスを利用しているオーナー所有のすべての駐車場に適用されています。

■ 防災ジャパンダプロジェクト

子どもたちとその保護者を対象に、体験型防災ワークショップ「防災ジャパンダプロジェクト」を実施しています。コンテンツの1つであるSOMPO流「逃げ地図」づくりワークショップ※では、災害発生時に避難地点へ到達するまでの時間を色分けし、避難方向を図示した「逃げ地図」づくりを通じて、参加者間のコミュニケーション形成、地域の助け合いである「共助」と防災や避難を自分ごと化して守る「自助」の形成に貢献しています。また、2025年度には初の交通系ワークショップ「交通ジャパンダ～きけんをさがせ!～」をリリースし、交通災害防止にも注力しています。これらの活動に、累計約186,000人(2026年3月時点)の方にご参加いただきました。多様な団体と協働しながら全国で活動を展開しており、文部科学省主催の「いいたいけんアワード」で奨励賞を受賞しました。

※「逃げ地図」は株式会社日建設計の登録商標です。



■ つながる防災プロジェクト

2022年10月から日本NPOセンターや児童健全育成推進財団と協働し、「つながる防災プロジェクト」を展開しています。児童館で行う要配慮者※との防災マップ作りや訓練、講演会などを支援し、地域防災に対する意識の向上や、人と人がつながる持続可能な地域づくりに貢献しています。2026年3月までに278回のイベントを開催し、延べ30,000人以上の方に参加いただきました。

※高齢者・乳幼児・障害者・外国人等、災害対策基本法で規定される方々



■ 黄色いワッペン贈呈事業

毎年、全国の新小学一年生へ、子どもたちの交通安全を願って、交通事故傷害保険付き「黄色いワッペン」を贈呈しています。この事業は、株式会社みずほフィナンシャルグループ・明治安田生命保険相互会社・第一生命保険株式会社とともに進めています。2026年で62回目を迎え、これまでの累計贈呈枚数は約7,383万枚になりました。



©2026 Pokémon. ©1995-2026 Nintendo/Creatures Inc. /GAME FREAK inc.
ポケémon・Pokémonは任天堂・クリーチャー・ゲームフリークの登録商標です。



■ \みらいワクワク/こども仕事体験フェスタ

子どもたちの将来の選択肢を広げ、高い志を持つきっかけとなるよう、小学生向けの仕事体験イベントを実施しています。本イベントの開催を通じて子どもの貧困や産業の空洞化などの社会課題の解決や地方創生に貢献していきます。2022年の沖縄での開催をきっかけに、2025年度は20か所で開催され、取り組みの輪が全国各地へ広がっています。



SOMPOちきゅう倶楽部

SOMPOグループは1993年に発足した役員・社員によるボランティア組織「SOMPOちきゅう倶楽部」を通じて、地域課題解決に取り組んでいます。役員・社員からの任意寄付（SOMPOちきゅう倶楽部社会貢献ファンド）を活用し、大規模災害時の被災地支援、SOMPOケアが運営する「SOMPO流子ども食堂」の支援、社員が応援するNPO団体等への支援などを行っています。2025年11月には昨年度に引き続き、能登半島地震で被害にあった地域で、現地団体と連携した活動やSOMPOオリジナル企画「脳活ダンス×足湯サロン」等のボランティア活動を行いました。



脳活ダンスSOMPOダンスプロジェクト「脳が活性化するダンス」

当社は、一人でも多くの子どもたちがダンスに熱くなり、楽しく体を動かすことで、心身ともに健康でいられるよう、2019年4月に「SOMPOダンスプロジェクト」を開始しました。2022年6月、「SOMPOのパーパス」の実現に向けて、子どもたちのみならず、高齢者も含めた老若男女が楽しめる「脳が活性化するダンス」を制作、公開しました。



社会福祉の実践と研究を支援

公益財団法人SOMPO福祉財団は、社会福祉分野のNPO等への助成、社会福祉、ジェロントロジー（老年学）等に関する研究会開催、研究助成、学術文献表彰などを通じて、社会福祉の発展と向上を目指しています。超高齢社会や複雑化する社会的課題に対応するため、認知症などの高齢者を在宅で介護する家族への支援や、介護福祉士を目指す学生への奨学金給付など、さまざまな生活困難の支援にも取り組んでいます。「社会福祉の活動」と「社会福祉の学術研究」の両面から、時代のニーズに合わせた事業を展開しています。



新宿の街で、半世紀。

SOMPO美術館50周年

SOMPO美術館は、アジアで唯一ゴッホの《ひまわり》を鑑賞できる美術館として、これまで700万人以上の方々にご来館いただいています。1976年に文化・芸術を通じた「真の感動」と「こころのゆたかさ」を社会へ届けるべく、損保ジャパンが美術館を設立しました。2026年に開館50周年を迎えたことを記念し、2026年1月から「美術・新宿・ココロの再発見。」をテーマとした周年事業を展開しています。50年の歴史を振り返りながら、5つの記念展覧会に加え、地域と連携したさまざまなイベントの開催やオリジナルグッズの開発などの取組みを行っています。これからもSOMPOのパーパス「安心・安全・健康」であふれる未来への実現に向けて、文化と芸術を通じたコミュニティや社会への貢献に取り組んでいきます。



フィンセント・ファン・ゴッホ
《ひまわり》1888年



SOMPO美術館外観

SOMPO Earth Positive Actions ～グローバル～

SOMPOグループは、地球規模の課題解決に貢献するため、国際会議等での知見の発信・共有を強化しています。引き続き、産業界全体のジャストトランジション(公正な移行)に貢献します。

■ 次世代エネルギーのサプライチェーン構築を支援するリスクソリューションシリーズ『SOMPO-ZELO』※の展開

当社とSOMPOリスクマネジメント株式会社は、アンモニア燃料船などの周辺技術を含め、水素・アンモニアをはじめとする次世代エネルギーのサプライチェーン構築を支援するリスクソリューションシリーズ「SOMPO-ZELO」を展開し、「保険」と「リスクマネジメントコンサルティング」の開発・提供を進め、次世代エネルギーのサプライチェーンの実装と安定的な運用に貢献しています。本シリーズによるソリューション提供は、2022年4月から開始し、第一弾では国内初となる「アンモニア輸送専用保険」・リスク調査サービス、第二弾では「水素輸送専用保険」を開発しました。2025年8月には日揮グローバル株式会社およびMomentick社(イスラエル)と業務提携のうえ、第三弾となる損害保険と連携したメタン排出検知ソリューションの提供を開始しました。



- 第一弾：アンモニア輸送専用保険・リスク調査サービス
- 第二弾：水素輸送専用保険
- 第三弾：GHG(メタン)排出検知サービス

※『SOMPO-ZELO』の「ZELO」は「Zero carbon × Logistics」の略称です。「ネットゼロ(カーボンニュートラル)」「リスクゼロ」を目指し、「ゼロから設計した(=既成概念にとらわれず設計した)専用のリスクソリューション」を提供することで、次世代エネルギーのサプライチェーン構築および社会実装を支援したいという想いが込められています。

■ 国際会議(COP30)への参加

当社は、2025年11月にブラジルで開催された「国連気候変動枠組条約第30回締約国会議(COP30)」に参加し、ジャパン・パビリオンが主催する2つのセミナーに登壇しました。

セミナーでは、LNG(液化天然ガス)サプライチェーンの低炭素化とリスクマネジメントを加速させる、日本初の「衛星画像分析と実測によるメタン排出検知ソリューション」について発表しました。また、気候変動・生物多様性損失・汚染という「3つの地球の危機」に対し、事業活動を通じて統合的に対処する当社のシナジーアプローチや、それを支える環境人材の育成についても紹介しました。



■ CEO向けハンドブック(気候変動と物理的リスク)の日本語版制作への協力

SOMPOホールディングス株式会社は、環境省やWBCSD(持続可能な発展のための世界経済人会議)会員企業と協働し、「WBCSD東京サミット」の開催を実現しました。本サミットでは、「バリューチェーンにおける物理的リスク」をテーマとしたパネルディスカッションに登壇。激甚化する自然災害に対するSOMPOの知見を発信しました。

また、サミットに合わせて公開されたWBCSD発行のCEO向けハンドブック(気候変動と物理的リスク)の日本語版制作にも協力。気候変動という世界的な経営課題の解決をリードし、企業のレジリエンス強化と、“安心・安全・健康”であふれる未来の実現に貢献していきます。



SOMPO Earth Positive Actions ～人材育成～

SOMPOグループが長年にわたり継続してきた環境分野での人材育成を一層推進し、アクションの担い手の活躍を支援します。

■ SAVE JAPANプロジェクトの展開

当社は、2011年から地域の環境団体やNPO支援センター、日本NPOセンターと協働し、毎年全国で市民参加型の生物多様性保全活動を行う「SAVE JAPAN プロジェクト」を展開しています。14年間で携わった希少種は300種を超え、延べ1,226回のイベントを開催し、累計70,700人以上の方にご参加いただきました(2026年3月時点)。2023年からはEco-DRR※1やOECD※2を普及する観点を取り入れた活動も開始しています。

※1 Eco-DRR: 生態系を活用した防災・減災

※2 OECD: 国立公園などの保護地域以外で生物多様性保全に資する地域



秋田県八郎湖での生き物観察イベントの様子

■ ネイチャープレナー・ジャパンのパートナー企業としての参画

当社は、自然資本再生を担う「ネイチャープレナー」の本格支援を開始します。これは、新たなグループ戦略「SOMPO Earth Positive Actions」の主要な取組みの一つで、一般財団法人ネイチャープレナー・ジャパン(NPJ)との協業によるものです。本協業では、NPJが実施する人材助成やモデル事業助成を支援します。これにより、自然資本の再生やEco-DRRに挑戦する人材の育成を後押しし、レジリエントな未来の共創を目指します。



能登フィールドワークの様子

■ 次世代育成の取組み(CSOラーニング制度)

公益財団法人SOMPO環境財団は、「木を植える人を育てる」という理念のもと、環境人材育成を目的とした「CSO※ラーニング制度」を実施しています。本制度は、大学生・大学院生を環境分野のCSOに7か月間有償でインターン派遣するプログラムです。奨学金の一部はSOMPOグループ社員の寄付で運営する、「SOMPOちきゅう倶楽部社会貢献ファンド」の寄付金を活用しており、社員一人ひとりが環境人材の育成に寄与しています。2000年の開始以来、多くの環境人材を社会に輩出し、1,453名(2026年3月時点)が修了し、行政・企業・NPOなどで活躍しています。2025年度には、これまでの取組みが評価され、「環境省グッドライフアワード」において「環境大臣賞 企業部門」を受賞しました。

※ 市民社会組織: Civil Society Organization



夏期合宿での「木を植える人」になるための行動宣言

■ 市民のための環境公開講座

当社グループは、公益財団法人SOMPO環境財団および公益社団法人日本環境教育フォーラム(JEEF)と共催で、1993年から30年以上、市民のための環境公開講座を開講しています。専門家・行政・企業・実践者など多様な講師を招き、セミナー形式や対談形式などの通常講座(年9回)と特別講座(年1回)を開催することで、一般市民の環境問題に対する理解促進と課題解決に向け具体的な行動を促しています。2020年度からはオンライン開催に移行し、録画データの提供も行うことで、場所や時間を問わず学べる機会を提供し、これまでに延べ65,500人(2026年3月時点)が参加しています。



市民のための環境公開講座チラシ

損害保険業界としての主な取り組み

業界の損害保険の普及啓発・理解促進活動

当社では、一般社団法人日本損害保険協会の一員として、損害保険の普及啓発・理解促進活動に取り組んでおり、2015年9月に国連サミットにて採択されたSDGs (Sustainable Development Goals) の達成にも貢献しています。主な取り組みは以下のとおりです。

■ 普及啓発・理解促進

国民一人ひとりがより自立的で、安心かつ豊かな生活を実現するためには、損害保険に関する金融リテラシー（「損害保険リテラシー」）は欠かせない生活スキルの一つです。消費者のリスク認識の一層の高揚を図り、損害保険の仕組みや役割を理解したうえで、適切かつ有効に活用いただけるよう、「損害保険リテラシー」の向上に取り組んでいます。

<「生活スキルとして最低限身に付けるべき金融リテラシー」>

金融経済教育研究会（事務局：金融庁）は、保険商品に関する「生活スキルとして最低限身に付けるべき金融リテラシー」として以下を掲げています。

- ①自分にとって保険でカバーすべき事象（死亡・疾病・火災等）が何かの理解
- ②カバーすべき事象発現時の経済的保障の必要額の理解

消費者の皆さまに損害保険を理解いただくための取り組みとして、損保協会ホームページや講師派遣活動などを通じて、損害保険に関する各種情報を発信しています。

<損害保険の普及啓発・理解促進>

①そんぽ学習ナビ

損保協会ホームページ内で教員支援サイト「そんぽ学習ナビ」を開設しています。本サイトでは、損保協会の教育支援ツール（教材）などを年齢層別にまとめています。

②講師派遣活動

損害保険の仕組みや役割を理解していただくために、次のような各種講演会を全国で開催しています。

- ・高校生や高校教諭を対象とした講演会
- ・大学生を対象とした講演会
- ・一般消費者を対象とした各種講演会
- ・消費生活相談員を対象とした各種勉強会

③各種教育副教材の提供

高校生を主な対象に、日常生活のリスクと、そのリスクに備えるための損害保険について学習するための教材として、「明るい未来へTRY！～リスクと備え～」と「ソナソナ～備える者たちに幸あれ～」を提供しています。公益財団法人消費者教育支援センターが主催している「消費者教育教材資料表彰」において、「明るい未来へTRY！」は2023年に、「ソナソナ」は2025年に優秀賞を受賞するなど、各方面から評価を得ています。

■ 地震保険の普及・啓発

地震保険は、地震・噴火・津波による建物・家財の損害を補償します。法律に基づき国と損害保険会社が共同で運営する保険であり、被災者の生活再建資金を確保し、生活の安定に寄与する役割を担っています。

2024年度に火災保険を契約された方のうち、約7割の方が地震保険に加入しています。

地震リスクへの理解を促し、地震保険の普及・啓発を行うことは損害保険業界の社会的使命となっています。

損害保険業界では、地震保険を募集する損害保険代理店の支援、テレビ・新聞・インターネット・ポスターなどの広告を用いた地震リスクと地震保険の必要性を啓発する取り組みなどを通じて、地震保険の理解促進および加入促進を図っています。

■ 自賠責保険の普及・啓発

自賠責保険制度の理解促進および保険加入漏れ防止のため、新聞・インターネット・ポスターなどの広告を通じた「自賠責保険広報活動」を1966年から実施しています。

■ 消費者行政機関等との対話・交流

各地域の消費者行政機関や消費者団体との対話・交流を通じた意見・情報交換を実施しています。また、各地域の消費生活相談員向けに、損害保険に関する相談対応の参考となるよう、勉強会を実施しています。



業界の社会公共活動

当社では、一般社団法人日本損害保険協会の一員として、事故、災害および犯罪の防止・軽減に向けて、さまざまな社会貢献活動に取り組んでおり、2015年9月に国連サミットにて採択されたSDGs (Sustainable Development Goals)の達成にも貢献しています。

主な取り組みは以下のとおりです。

交通安全対策

＜交通事故防止・被害者への支援＞

自賠責保険の運用益を以下のような自動車事故防止対策・自動車事故被害者支援等に活用しています。

- ・自動車事故防止対策：高齢者の交通事故防止に関する研究支援、交通事故防止用機器の寄贈、飲酒運転防止事業支援など
- ・自動車事故被害者支援：高次脳機能障害者支援、脊髄損傷者支援、交通遺児支援、グリーフケア事業・研究への支援など
- ・救急医療体制の整備：高規格救急自動車の寄贈、救急外傷診療の研修会費用補助など
- ・自動車事故の医療に関する研究支援
- ・適正な医療費支払いのための医療研修など



リハビリテーション講習会

＜交差点事故防止活動＞

交差点における事故低減を目的として、47都道府県の事故多発交差点ワースト5の特徴や注意点等をまとめた「全国交通事故多発交差点マップ」を毎年損保協会ホームページで公開し、ドライバーや歩行者、自転車利用者など、交差点を通行するすべての方への啓発活動を行っています。

＜自転車事故防止活動＞

自転車事故の実態やルール・マナーの解説とともに、自転車事故による高額賠償事例や自転車事故に備える保険などを紹介した冊子と事故防止の啓発チラシを作成し、講演会や交通安全教室・イベントなどを通じて自転車事故の防止を呼びかけています。

防災・自然災害対策

＜幼児向けの防災教育カードゲーム「ぼうさいダック」の作成・普及＞

幼児向けに、安全・安心の「最初の第一歩」を学んでもらうため、遊びながら災害から身を守るポーズが学べる防災教育カードゲーム「ぼうさいダック」を作成しています。毎年、全国各地での防災イベントや幼稚園、保育所、小学校低学年の行事や授業などで活用されています。



＜ハザードマップ等を活用した自然災害リスクの啓発＞

自然災害リスクの理解を促し、地域特性に応じて防災・減災への意識を高めることを目的としてハザードマップ活用推進に向けた取り組みを実施しています。2025年3月に水害発生時の個人の防災計画を作成するWebコンテンツ「そんぽデジタル・マイ・タイムライン」をリリースしたほか、各種ツール（「ハザードマップと一緒に読む本」、「動画で学ぼう!ハザードマップ」、啓発チラシなど）を損保協会ホームページに公開し啓発活動を進めています。



＜防災情報サイト「そんぽ防災Web」での情報発信・ツール提供＞

「そんぽ防災Web」を通じて、防災に役立つ情報やツールを提供しています。本サイトでは、「災害時の損害保険等の手続き・減免措置」や「被災したときに受けられる保険金以外のお金に関連する制度」を紹介しています。このほか、当協会の防災コンテンツ（動画やリーフレットなど）や過去の主な風水害の支払い保険金データなど、災害への備えに役立つコンテンツを利用者別・目的別にわかりやすく掲載しています。



■ 不正請求対策

＜住宅修理業者に関するトラブルへの注意喚起＞

住宅修理（リフォーム）に関し、「保険が使える」等と勧誘する業者と保険契約者とのトラブルが急増しています。

このようなトラブルに巻き込まれないよう注意を呼びかけるため、消費者庁・金融庁・警察庁・独立行政法人国民生活センター および一般社団法人日本損害保険代理業協会の協力を得て、注意喚起チラシを作成しています。

また、より広く消費者の皆さまにこのようなトラブルを認知していただくための動画も作成し、損保協会ホームページで公開しているほか、Webバナー広告を出稿し、消費者の皆さまへ住宅修理サービストラブルへの注意を呼びかけています。

さらに、業者とのトラブル等でお困りの方からのご相談を受け付ける「保険金に関する災害便乗商法 相談ダイヤル」を設置し、被害防止に取り組んでいます。



＜ロードサービス業者に関するトラブルへの注意喚起＞

自動車の故障時に、インターネット広告に表示されたロードサービス業者に対処を依頼したところ、事前に説明のなかった高額な費用を請求されるといった消費者トラブルが急増しています。このようなトラブルに巻き込まれないために、事故だけでなく自動車の故障の場合でも、自動車保険を契約している損害保険会社または保険代理店に連絡いただくよう、消費者へ注意を呼びかけています。



＜保険金不正請求ホットラインの運営＞

2013年1月から「保険金不正請求ホットライン」を開設して、損害保険の保険金不正請求に関する情報を収集し、損害保険各社における対策に役立てています。



＜保険金不正請求防止啓発動画の作成・公開＞

保険金の不正請求防止に関する理解を深めていただくとともに、保険金不正請求ホットラインを周知し情報を寄せていただくことを目的に、啓発動画を作成し損保協会ホームページやYouTubeに公開しています。



■ 環境問題への取組み

＜気候変動対応の推進＞

気候変動は生命や生活基盤、経済システムを広く脅かす重大なリスクであり、グローバルな対応が求められています。これらに関する損保業界への期待に応え、サステナブルな社会への円滑な移行に貢献すべく、2021年7月に「気候変動対応方針」を策定しています。また、「気候変動ガイドブック」および「気候変動特設ページ」を公開するとともに、業界内の知見を深めるため実務者による勉強会（意見交換会）を開催しています。

＜環境取組みに関する行動計画＞

「環境取組みに関する行動計画」を策定し、環境問題に取り組んでいます。

【具体的行動計画】

1. 損害保険業を通じた取組み
2. 社外への情報発信
3. 地球温暖化対策
4. 循環型経済社会の構築
5. 社内教育・啓発
6. 環境マネジメントシステムの構築と環境監査
7. 他の企業や組織などとの協働
8. 環境関連法規などの遵守